

令和 3 年度離島観光活性化促進事業(宮古圏域)

宮古圏域伝統・文化デジタル配信

業務仕様書

1. 事業名

令和 3 年度離島観光活性化促進事業(宮古圏域)

宮古圏域伝統・文化デジタル配信

2. 業務目的

宮古圏域の伝統・文化をデジタル配信することで、宮古圏域での暮らしについて学び、興味を持ってもらう事で来島を促進する。

3. 委託期間

契約締結の日から令和 4 年 2 月 28 日まで

4. 提案総額の上限

提案総額の上限は 1,800,000 円(税別)の範囲内とする。ただし、この金額は企画提案のために提示した金額であり、実際の契約金額とは異なる場合がある。

5. 委託内容

(1) 宮古圏域の伝統・文化に関する映像コンテンツの製作、SNS での発信。

映像コンテンツに入れるテーマは以下の通りとする。

- ① 地域ごとの方言の違い
- ② 湧き水、地層等の宮古島独特の地形
- ③ 固有種、魚
- ④ 宮古上布
- ⑤ 独特の祝日、行事

実施するにあたり、(一社)宮古島観光協会(以下当協会とする)と協議の上、内容が変更となる場合もある。

(2) 撮影

- ・ 撮影日時、場所、方法などを委託事業者と当協会と調整後、各テーマに沿って撮影を行う。
- ・ 撮影した内容について撮影一覧表を作成し、素材映像に撮影日毎撮影内容のキャプションを付け、整理を行う。

(3) 編集

- ・ 撮影収録した映像をチェックし、企画書を元に映像編集を行う。
- ・ 映像編集にあたっては、必要に応じテロップや CG 等を作成する等、分かりやすい内容になるよう工夫する。
- ・ 各コンテンツ毎に試写を行い、映像やテロップ等について、当協会の最終確認後、承諾を得るものとする。

(4) 事業全体の効果測定手法の提案

(5) 事業スケジュールの提案

(6) 企画実施体制

(7) 事業報告書の作成

(8) 経費支払いに関する業務及び証憑類の整理・保管

(9) その他

- ・ その他上述に明示されていないことでも業務遂行に必要とされる業務は、事前に当協会と協議の上行う。

6. 受託事業者が提出すべき成果物の一例は下記の通りとする。

成果物等の一覧（一例）

| 項目 | 内容 |
|----------------|--|
| ① コンテンツ及び素材データ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 作成した動画等の電子データ及び本業務で 使用した映像及び画像等の素材の電子データ を USB にて提出・・・2 部 ・ 成果物、映像及び画像素材の PDF データ (確認閲覧用)・・・2 部 |
| ② 業務完了報告書 | 本業務の効果を検証した報告書 2 部及びデータ での提出 |
| ③ PR ツール | 本業務で作成したパンフレット・ポスター・ノ ベルティ等（各 5 点） |
| ④ その他 | 業務実施にあたって製作した成果物（各 2 点） |

※事業における成果物等については、メインロゴとして「Be.Okinawa」のロゴ、必要に応じて「沖縄県・(一社)宮古島観光協会」のクレジットを掲示すること。(Be.Okinawa のロゴは契約締結後に当協会よりデータを提供する。)

7. スケジュール

受託事業者は下記のスケジュールで業務を実施すること。

(1) 掲載・発信時期：令和 3 年 10 月～12 月

(2) 成果物及び業務完了報告書の提出：事業実施終了後 30 日以内

(最終提出日：令和4年2月14日(月))

※ただし新型コロナウイルス感染症の影響により、事業開始時期の遅延や実施期間中の中断等の事由が発生する場合がある。スケジュールに関しては当協会と随時協議の上、決定する。

8. 契約不適合責任

当協会への引渡日から起算して1年の間、成果物が本契約の内容に適合しない場合や不具合があるときは、受託事業者は無償で当該成果物の修補を行う責任を負うこと。

9. 著作権等

- (1) 当事業における成果物の著作権、著作隣接権等の知的財産権は全て当協会に帰属するが、令和3年度離島観光活性化促進事業(宮古圏域)終了後は、全て沖縄県に帰属する。
- (2) 著作者人格権については行使しないものとする。
- (3) 当受託業務にあたり、成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含めて全て受託事業者において責任を負うものとする。

10. 注意事項

- (1) 契約候補者として選定された場合においても、提案のあった企画内容を全て実施することを保証するものではない。
- (2) 提案内容は、公的機関が行うプロモーションとして適切なものとする。
- (3) 本業務にて使用する図版及び写真は、原則として受託事業者が用意すること。
- (4) 本業務にて作成する各媒体へ掲出する掲載内容の情報については、受託事業者が責任を持って文字校正(情報内容の確認)を行い、必要に応じて当協会も校正を行う。
- (5) 本仕様書に記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、実際の契約の仕様書とは異なる。
- (6) 本仕様書記載の業務内容については、実施段階において予算や諸事情によって変更することがある。

(了)